

Hack For Japan

エンジニアだからこそできる復興への一歩

Hack
For
Japan

第66回

CIVIC TECH FORUM 2017で 社会の問題とテクノロジーをつなげる

読者のみなさんはシビックテック (Civic Tech) という言葉をご存じでしょうか？ 近年、注目を集めているシビックテックについて議論するイベント「CIVIC TECH FORUM 2017」のレポートを通じて、その言葉の意味とともに新しいテクノロジーとデザインが適用されていく世界をHack For Japanスタッフの鎌田がお伝えしたいと思います。

● Hack For Japan スタッフ
鎌田 篤慎 KAMATA Shigenori
Twitter @4niruddha

シビックテックとは

シビックテックを語るうえで大きく分けて3つの立場があります。1つは税金をもとに社会にサービスを提供する「行政」、2つめは資本主義にのっとり社会にサービスを提供する「民間企業」、最後はそのどちらでもない非営利の市民コミュニティである「市民」の3つです。社会が抱える課題は広範におよびますが、その影響を受けるのは3つのどのような立場にあっても、最終的には私たち「市民」にはほかありません。そうした構造からそれぞれの立場を超えて力を合わせ、市民としてテクノロジーやデザインを用い、社会的な課題を効率よく、安価に解決していくムーブメントをシビックテックと呼んでいます。東日本大震災以降、復興支援の取り組みの影響を受けてか、徐々にこのムーブメントも盛り上がりを見せています。

今回レポートする「CIVIC TECH FORUM 2017^{注1}」も2015年から数えて3回目となります。参加人数も増え、先着200名のイベント申し込みも、あっという間に満員御礼となり、注目度の高さがうかがえます。

CIVIC TECH FORUM 2017の構成

CIVIC TECH FORUM 2017は2017年3月25日の朝から、2017年2月24日にオープンしたばかりの

Nagatacho GRIDでの開催です。基調講演やパネルディスカッションを中心とした「メインステージ」と、シビックテックに関するテーマで来場者とディスカッションする「インタラクティブステージ」の2本立ての構成で実施されました。

ここで発表されたものの中から、本誌をご覧の開発者のみなさんも興味をもたれそうなものをいくつかピックアップして紹介します。

社会の課題と テクノロジーのギャップ

最初に紹介する講演はメインステージから、総務大臣補佐官の太田直樹さんとリクルートメディアテクノロジーラボ室長の麻生要一さんによる「社会の課題とテクノロジーのギャップ——テクノロジーは課題を解決できるのか」というテーマの対談です(写真1)。

総務大臣補佐官として地方創生、ICT/IoTの政策立案・実行を補佐する太田さんは、IoTやAIなどのテクノロジーの力で劇的に変化していく世の中に対して、その未来を待つ姿勢よりも、自ら作りにいった

◆ 写真1 総務大臣補佐官の太田さんとリクルートの麻生さん



注1 <http://civictechforum.jp/>

Column Hack For Japan連載の意義について

2011年3月11日の東日本大震災発生のおとにHack For Japanは発足し、この連載記事は2011年の11月号から続けさせていただいています。今号で66回目となり、復興支援のためのハッカソンなど、エンジニアの“何か役に立ちたい”という想いから始まった活動についてこれまでレポートしてきました(hack4.jpのサイトには過去記事のアーカイブもあります)。

あれから6年が経過し、復興が進んでいる地域もある一方、まだこれからという地域もあります。私たちの活動も変化して、直接Hack For Japanとして主催するイベントの数は減りましたが、今後発生し得る災害を考えた場

合、エンジニアがつながり続けるコミュニティは必要と考えて存続しています。また、スタッフは復興支援にとどまらず、今号でも取り上げているCivic Tech、防災／減災、東北でのプログラミング教育などさまざまな活動に関わっています。2017年度も引き続きそういった「エンジニアができる社会貢献」をテーマにした記事をお届けしていきますので、どうぞよろしくお願い致します。

(Hack For Japan 高橋憲一)

```
While (Japan.recovering) {  
    we.hack();  
}
```

ほうが現実性があると主張。そうしたテクノロジーの背景にあるデータの取得に関して、日本の人々はマイナスイ反応を示しやすい風潮を課題として、丁寧に進めないとテクノロジーの導入自体が諸外国と比較して難しくなるだろうと見立てました。また、神戸市で市民参加型のお子さん見守りサービスの成功事例を引き合いに出し、参加者が自らデータの提供、利用を意識的にできる設計の大切さを説きました。

リクルートの麻生さんは、高知県や長野県塩尻市などの行政と包括提携を行い、リクルートの事業開発部門を行政の中に置いている事例と、過疎地での自動車相乗りサービス「あいあい自動車」が乗り越えた地域の課題を紹介してくれました。どんなに優れたテクノロジーであっても、主体は地域に住んでいる人に軸がないと地域課題は解決できないとし、高齢化が進む過疎地では高齢者のリテラシーでも操作が可能なくらいまでシンプルでわかりやすいインターフェースを用意しないと、優れたサービスも利用につながらないという実体験から得た知見を語ってくれました。また、地域に寄り添った活動にするため、急がずに時間をかけていく姿勢も重要だとされました。

お二人の話は、システムを開発する我々のような立場の人間にも非常に参考になるお話でした。

OSSに学ぶ コミュニティ運営

続いてもメインステージから、Code for Kanazawa

の代表を務める福島健一郎さん、日本UNIXユーザ会幹事の法林浩之さん、国立研究開発法人情報通信研究機構 研究員の傍ら、さまざまなコミュニティの立ち上げ、運営に関わる湯村翼さんら3人による「社会インフラとなったオープンソースコミュニティに学ぶコミュニティ運営のコツ」と題した講演からの報告です(写真2)。オープンソースが成功したコミュニティ運営の事例を参考に、まだまだ課題のあるシビックテックコミュニティの運営に活かすことを目的とした対談です。

最初にシビックテックコミュニティを運営する福島さんから、このセッションの2つの目的が紹介されました。1つは「オープンソースコミュニティがどうして成功できたのか、そこからシビックテックコミュニティの未来を考えられないか?」という点と、2つめは「現在のOSSがインターネットを支える基盤ソフトを作り上げているように、シビックテックコミュニティが作るソフトウェアが将来の社会を支えるという可能性もあるのではないか?」というものです。

その目的を受けて、長年、日本UNIXユーザ会を運営している法林さんは現在のシビックテックの様子が、以前の、Linuxが誕生し、それに合わせてたくさんのLinuxコミュニティが誕生し、そしてなくなっていった様子に似ているとおっしゃいました。なぜ、たくさんあったLinuxコミュニティがなくなったかというその理由として、普及したことによってコミュニティが減ったことを挙げられまし

Hack For Japan

エンジニアだからこそできる復興への一歩

た。法林さんによれば、参加者自体が少ないときほどコミュニティが誕生し、普及が進み、一般的になればなるほど、その段階でコミュニティは役割を終えていく印象があるそうです。「そういう意味で言うとしビックテックもこれからかもしれない。Linuxも15年かかった」という言葉でまとめられました。

また、シビックテックのような活動は運営にかかる活動資金の面やメンバーの流動性が低いところに課題があるとする福島さんからの問いかけに対し、さまざまなコミュニティ運営に携わる湯村さんは、まずコミュニティ運営にかかる活動資金の準備については大きく分けて2種類あるとしました。1つはスポンサーを募って運営するもの、もう1つはコミュニティメンバーから少額の集金を行い、懇親会などの必要十分な金額を集め運営にあてるものです。前者はスポンサーを募る分、スポンサーの意向をコミュニティの運営に反映させる要素が出てくるため、コミュニティの自由な活動には制約が出てきます。後者については、運営で必要な最低限の金額を自分たちで出すため、非常に自由な活動ができるコミュニティになります。湯村さんはコミュニティの運営にかかる活動資金面では、そのコミュニティの方向性に合わせて、どちらかを上手に選択するのが大切だとしました。

もう1つの、メンバーの流動性が低いという課題については、オープンソースのほうも高齢化しているところは増えているので難しいところもあるが、うまくいっているコミュニティは参加者自体の数が多い場合と、運営側が若い人材に権限を移譲していく場合の2つがあるというお話でした。

福島さんの、どうしてオープンソースコミュニティは成果を出し続けられるのか?といった問いかけに対しては、湯村さんは成果を出し続けられているように見えるかもしれないが、その背後にはたくさんさんの失敗があるとし、たくさんコミュニティが誕生することが大切と説きました。対して、法林さんはスキルややる気がある人を入りやすくするのと、自由な競争があるほうが、健全に成長して、成果につながっていくことから、シビックテックコミュニ

◆写真2 左から福島さん、法林さん、湯村さん



ティも競争があったほうが良いのではないだろうかという提言をされました。

最後にコミュニティ運営で活動するお二人からシビックテックに対するエールとして、メッセージが送られました。まず、法林さんからはオープンソースがインターネットの力によって場所に縛られない活動を行えたことが成功の一因だったことを挙げ、ふるさと納税のように地域に縛られないシビックテック活動を模索するのはどうかという提言がありました。湯村さんからはまだ知名度が足りていないシビックテックという活動自体をより多くの人に知ってもらうために、身近な人たちに知ってもらう会話などから始めるのが良いのではないかといったメッセージが述べられて、このセッションは締めくくられました。

本当のオープンデータの話しよう

来場者とのディスカッションを行うインタラクティブステージから、東京大学空間情報科学研究センター特任講師である瀬戸寿一さんと、モデレーターとして再びCode for Kanazawaの福島さんによる、オープンデータをテーマとした「本当のオープンデータの話しよう」と題するディスカッションの報告です。まず最初に瀬戸さんからのインプットとして、国内外のオープンデータ事情を紹介いただき、適宜インタラクティブな質疑応答を挟みながらこのセッションは進みました(写真3)。

あらためて、オープンデータの定義が確認され「目的を問わず、誰でもどこでも自由に利用し共有

できるデータ」という共通認識を会場にいる参加者全体で持つことで、瀬戸さんより紹介される事例に耳を傾けることができました。

最初に紹介されたのは国内のオープンデータを公開する自治体の数からですが、県単位では47都道府県中、34県がオープンデータを公開しています。こう聞くと日本の多くの自治体が公開しているかのように見えますが、これを市町村単位にしてみると1,718市町村の中で、233市町村がオープンデータを公開しています。だいぶ目減りした印象を受けます。さらに国外のオープンデータ件数と比較してみると、日本全体で公開されている数はおよそ2万弱となっていますが、米国ではニューヨーク州だけでもおよそ1万ものオープンデータが公開されているという例が示されました。日本全体と米国の1州で比較できる現状を見ると、オープンデータの取り組みがいかに日本の自治体で進んでいないかがわかります。

我々、Hack For Japanも東日本大震災をきっかけに行政が公開するデータを見てきましたが、PDFやJPEGといった再利用しにくい形式で公開されているために、復興支援、防災、減災の取り組みで用いようとする大きなハードルがあったことを度々紹介してきました。もちろん、東日本大震災のころと比較するとオープンデータの取り組みは非常に進歩しました。しかし、まだまだ国外の状況と比較すると日本は遅れているといった実態が見えてきました。

一方で、国内の成功事例もいくつか紹介されました。1つは東日本大震災の影響を受けた福島原発に

端を発した、放射線問題への対応として誕生したSafecastの活動です。取得した放射線データをオープンにしたほか、ガイガーカウンターの仕様もオープンにしたことで、比較的手軽にガイガーカウンターの準備、設置、計測が行えるようになりました。これによって収集・公開されるデータが増え、放射線の状況を可視化できました。ほかには、市民が行政と共同で街の課題をレポートし、その改善を行っていく「ちばレポ」の取り組みなどが紹介されました。オープンデータを軸とした成功事例は国内でも目に入るようになってきています。OpenGLAMのように図書館、博物館、美術館などもデータのオープン化がされてきている昨今のトレンドなどもふまえ、議論は熱を帯びていきました。

そんな中、データの側面から見た多様な参加の可能性として、瀬戸さんよりオープンデータの類型を紹介いただきました。まずは行政が持つ公共データの流通活用を促すトップダウン型、もう1つが市民によるデータ収集への貢献に支えられるボトムアップ型、そして、新しい参加の形として、行政だけでなく市民も協力してデータを収集し、フィードバックしながら進めるミドルアップ&ダウン型といったオープンデータの活動に関する参加の形です。多様な参加方法でデータを使いたい、作りたいと思える社会「参加型データ社会」の重要性をうたえられました。

シビックテックの今

さて、CIVIC TECH FORUM 2017のセッションの中から、Hack For Japanのこれまでの活動と近いものや読者のみなさんが興味を持たれそうなものをいくつかピックアップして紹介しました。しかし、このほかにも興味深いシビックテックにまつわるセッションは数多くありました。東日本大震災以降、テクノロジーとデザインを活用して、社会課題を解決していこうとする取り組みは急増しています。読者のみなさんも「市民」の一人として、こうしたカンファレンスの参加から社会課題の解決に貢献してみてはいかがでしょうか。SD

◆写真3 講演する瀬戸さんと会場の様子

